

【令和2年度】北秋田市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業経費内訳						事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C コロナ交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)				
合 計							1,521,081,355	45,361,000	833,360,000			48,115,355	594,245,000			
1	単	必要物品等 供給事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスクを準備し、市内の小・中学生へ配布する。 ②需用費(消耗品費) ③中学生以下	R2.5	R2.5	3,542,000		3,542,000				・立体布マスク 3,542,000円	①立体布マスク9,200枚を購入し、中学生以下へ配布を行った。 ②立体布マスクを購入・配布したことにより、学校内等での感染防止、感染拡大防止につながった。	①今後の感染状況により子供用マスクの品薄により、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②マスクのサイズについて、検討を行ったうえで備蓄を行っていく。	
2	単	必要物品等 供給事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための必要資材等を準備する。 ②需用費(消耗品費) ③医療福祉施設・避難所等	R2.5	R3.3	4,365,046		3,946,000		419,046		・非接触式体温計 222,970円 ・保護めがね、防護服 940,500円 ・サージカルマスク 1,193,596円 ・アルコール消毒液 1,398,140円 ・次亜塩素酸水除菌剤 295,680円 ・遮光替ボトル 314,160円	①非接触式体温計25台、保護めがね・防護服300セット、サージカルマスク52,000枚、アルコール消毒液71缶、次亜塩素酸水除菌剤21箱、遮光替ボトル408個を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療福祉施設・避難所等の必要資材等として準備した。 ②上記について、購入・備蓄したことにより医療福祉施設及び避難所等を開設した際に感染防止、感染拡大防止につながる。	①保護めがね・防護服及びアルコール消毒液については、品薄状態であるため、今後不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②次亜塩素酸水除菌剤の使用(効果)期限が約1年であるため、今後使用しながら、補充を行っていく。	
3	単	中小企業事業継続支援 事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①観光客の激減や休業要請により影響を受ける中小企業及び個人事業主の事業継続支援による雇用と事業の維持。 ②印刷製作品費、通信運搬費、口座振込等手数料・新聞折込手数料、補助金 ③市内に本店を有している中小企業者及び住民登録をしている個人事業主	R2.5	R2.9	80,340,570		80,340,570				・告知チラシ印刷費 211,200円 ・郵送料 61,404円 ・新聞折込手数料 42,966円 ・補助金 80,025,000円	①交付件数448件 ②地域経済を支えている中小企業者を支援することで地域経済の維持と活性化が図られた。	①交付対象外業種事業者及び申請事業者のうちの不交付者への対応。 ②地域経済におけるコロナ感染症拡大の影響と事業実施の必要性について実態把握に努める。	
4	単	緊急子育てサポート給付金 事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①小学校等の臨時休業等により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する。 ②扶助費、印刷製本費、通信運搬費 ③高校生以下	R2.5	R2.9	37,028,745		37,028,745				・封筒印刷費 115,500円 ・郵送料 613,245円 ・給付金 36,300,000円	①給付人数3,145人(1,856世帯) ②給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで子育て世帯の負担軽減が図られた。	①事業対象者の把握。 ②コロナウイルス感染症拡大の影響による子育て世帯への更なる生活支援を実施。	
5	単	学生生活支援臨時給付金 事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大学生のアルバイト収入や保護者の収入減による負担軽減と大学生等の修学継続を支援する。 ②扶助費 ③大学生等	R2.5	R2.9	23,850,000		733,162		23,116,838		・給付金 23,850,000円	①給付人数477人(426世帯) ②コロナウイルス感染症拡大による保護者の仕送りや、学生のアルバイト収入の減少が続く中で就学継続のための支援が図られた。	①事業学生等及び保護者への公告周知。 ②コロナウイルス感染症拡大の影響による市出身学生等への更なる就学支援を実施。	
6	単	小中学校情報機器整備 事業	教育委員会 学校教育課	①1人1台端末の環境整備のため未整備分のPC端末の整備を行う。 ②機具購入費 ③市内小中学校	R2.8	R3.3	19,697,640		19,680,650		16,990		・PC端末購入費(本体) 12,015,000円 ・PC端末設定費 7,682,640円	①新規にPC1,428台を調達し、市内小・中学校全13校において、児童生徒1人1台端末環境が整備された。 ②非常時の遠隔教育を行うのに必要となるPC端末を揃えることができたため、感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保障する環境が整った。	①家庭の通信環境を整備すること。 ②Wi-Fi環境のない家庭に対する支援策を検討する。	
7	単	北秋田市新型コロナウイルス対策特別 融資制度	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、深刻な影響を及ぼしている市内事業者が事業継続のために必要な運転資金を確保するための支援を行う。 ②補助金 ③中小企業信用保証法に定める中小企業者及び個人事業者	R2.4	R3.3	1,014,126		1,014,126				・利子補給 526,753円 ・保証料補給 487,373円	①融資利用事業者 20事業者 ②コロナウイルス感染症拡大の影響による売上げが減少する中で当該事業支援により安心した資金調達が可能となり事業継続支援が図られた。	①制度実施期間の検討。 ②未だコロナウイルス感染症の収束の兆しが見込まれないことから引き続き事業を実施する。	
8	補	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	教育委員会 学校教育課	①GIGAスクール構想の実現、1人1台端末の利用を可能とする高速大容量の通信環境を構築する。 ②委託料(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の地方負担分へ充当) ③市内小中学校	R2.8	R3.2	76,922,000	38,652,000	38,270,000				・校内LAN整備及び電源キャビネット設置(国庫補助分) 38,652,000円 ・校内LAN整備及び電源キャビネット設置(地方負担分) 38,270,000円	①児童生徒1人1台端末の使用に耐えうる校内通信ネットワーク環境が整備された。 ②ICTを活用しつつ、教師による対面指導と遠隔・オンライン教育との組み合わせによる教育実践が可能となった。	①家庭の通信環境を整備すること。 ②Wi-Fi環境のない家庭に対する支援策を検討する。	
9	単	小中学校情報通信環境施設整備事業	教育委員会 学校教育課	①GIGAスクール構想の実現、1人1台端末の利用を可能とする高速大容量の通信環境を構築する。 ②委託料(No.8公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の繰上補助・補助対象外経費へ充当) ③市内小中学校	R2.8	R3.3	7,149,350		7,149,350				・校内LAN整備及び電源キャビネット設置(繰上単独分) 617,000円 ・工事対象4校の機器更新及び機器再配置(11校) 5,009,950円 ・機器再配置(3校) 1,522,400円	①児童生徒1人1台端末の使用に耐えうる校内通信ネットワーク環境の整備及び市内各小・中学校に導入済みのPC263台の配置替えを行い、児童生徒1人1台端末環境が整備された。 ②導入済み端末の有効活用を図りながら、ICTを活用しつつ、教師による対面指導と遠隔・オンライン教育との組み合わせによる教育実践が可能となった。	①家庭の通信環境を整備すること。 ②Wi-Fi環境のない家庭に対する支援策を検討する。	
10	単	宿泊者半額 応援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①コロナの影響を受けている観光需要を取り戻し、景気対策を図るため夏季、冬季の2回、市内宿泊施設の利用を促すためのキャンペーンを行い、それに対する助成を行う。 ②需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、広告料)、補助金 市内宿泊事業者(20施設)	R2.6	R3.3	58,369,636		58,369,636				・ポスター、チラシ印刷費 185,900円 ・郵送料 60,572円 ・新聞広告、テレビCM 3,945,326円 ・補助金 54,177,838円	①事業利用者数 7月～8月(4,495人) 12月～2月(5,925人) ②コロナウイルス感染症拡大の影響により昨年度間比較では利用者数が下回ったものの、7月～8月、12月～2月の2回の事業実施期間の比較では上回る利用があった。	①感染症拡大による先行き不安により、観光関連産業においては今後の観光シーズンの入込みが見込めず不安定な状況が続くと思われる。また市内宿泊施設全ての事業者が参加できる支援内容について検討する。 ②全国の感染状況及び国・県等の観光政策に応じた的確な誘客・サービス施策が必要である。	
11	単	北秋田市が誇る観光文化施設無料招待事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①コロナの影響を受けている観光需要を取り戻し、景気対策を図るため市が運営する観光文化施設の入館料等を無料にする。 ②補助金 ③市が運営する観光文化施設(6施設「森吉山阿仁スキー場、太平湖遊覧船、大太鼓の館、マタギ資料館、阿仁熊牧場、阿仁郷土文化伝承館・異人館」)	R2.6	R3.3	45,908,300		45,908,300				・補助金 45,908,300円	①施設利用者数 森吉山阿仁スキー場(15,854人)、太平湖遊覧船(5,428人)、大太鼓の館(5,743人)、マタギ資料館(1,483人)、阿仁熊牧場(14,087人)、伝承館・異人館(2,019人) ②秋田県内客対象であったが、多くの市民をはじめ県外自來要請の反動から前年同期比250%を超える利用があった。	①感染症拡大による先行き不安により、観光関連産業においては今後の観光シーズンの入込みが見込めず不安定な状況が続くと思われる。 ②全国の感染状況及び国・県等の観光政策に応じた的確な誘客・サービス施策が必要である。	

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期							事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C コロナ交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)			
12	単	スーパープレミアム付き応援チケット事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自のチケット(商品券)を夏季、冬季の2回発行し、コロナにより消費が減退している状況において消費喚起を促し地域経済再生のきっかけを創出する。 ②15,000円分のチケットを10,000円で販売し、プレミアム分と需用費(消耗品、印刷製本)、役務費(通信運搬費、手数料)へ交付金を充当する。 ③北秋田市民	R2.6	R3.3	905,162,133		310,917,133			594,245,000	・ファイル、用紙等 189,744円 ・チケット、チラシ、封筒印刷費 10,143,430円 ・郵送料 4,973,229円 ・夜間金庫手数料 15,730円 ・交付金(換金) 889,840,000円	①-1(夏期) 購入世帯 6,226世帯/14,000世帯 流通金額 416,145,000円 換金額 415,364,500円 ①-2(冬期) 購入世帯 7,192世帯/13,995世帯 流通金額 475,222,500円 換金額 474,475,500円 ②全世帯の約半数の世帯で利用があり、消費喚起を促すことで地域経済とコミュニティの活性化が図られた。	①利用可能店舗の参加拡大の取組み ②事業とタイアップした加盟店の取組みと消費者に対する消費喚起に向けた取組み。
13	単	地場産品消費応援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①市内宿泊施設への宿泊につなげるとともに地場産品のPRを行うことでコロナ収束後のリピーター確保、地場産品の消費喚起につなげる。 ※アンケート回答者へ地場産品プレゼント ②委託料 ③市内宿泊施設宿泊者	R2.6	R3.1	7,164,300				7,164,300		・商品発送業務委託 7,164,300円	①宿泊施設利用者アンケート回収件数2,171件 ②コロナ禍による市内宿泊施設のリピーター獲得と消費が落ち込んでいた本市地場産品である比内地鶏の消費拡大が図られた。	①県内宿泊客を対象であることから県外宿泊客への対応。 ②今後のコロナウイルス感染症拡大の影響による、宿泊客施設利用状況と地場産品(比内地鶏)の消費状況を注視する。
14	単	新しい生活様式への対応支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①事業所等においてコロナ感染症拡大防止対策を図り、「新しい生活様式」への転換にむけ物品確保や設備整備等に対して支援を行う。 ②補助金 ③市内事業者	R2.6	R3.3	1,351,092				1,351,092		・郵送料 1,092円 ・補助金 1,350,000円	①申請47事業所 ②コロナウイルス感染症拡大防止のため物品及び消耗品等の購入支援により、新しい生活様式を実践することで、従業員や来客の安全安心に繋がる環境づくりが図られた。	①コロナウイルス感染症拡大防止対策に向けた本事業活用のためのきめ細かい周知。 ②コロナウイルス感染症拡大防止に向け、多様化された防止対策用品等の購入や防止策等に対応した支援策を検討する。
15	単	市有施設への洋式トイレ便座除菌クリーナー設置事業	総務課	①不特定多数の人が利用する市有施設の洋式トイレへ便座除菌クリーナーを設置することにより、コロナ感染拡大防止を図り、安心・安全に使用できる。 ②需用費(消耗品) ③地方公共団体	R2.7	R2.9	2,176,680		2,176,680				・便座除菌クリーナーディスペンサー 1,189,320円 ・除菌剤パウチ 987,360円	①便座除菌クリーナーディスペンサー408台、除菌剤パウチ816個を購入し、不特定多数の人が利用する市有施設の洋式トイレへ設置した。 ②設置したことにより、感染防止、感染拡大防止につながり、安心・安全に使用できる。	①今後除菌剤に不足が生じた場合、迅速に調達ができるかが課題である。 ②今後、建設される市有施設についても便座除菌クリーナー等を設置し、感染防止、感染拡大防止を図っていく。
16	単	オンラインによる移住推進事業	総合政策課	①新たな生活様式に基づくオンラインでの移住相談を行うための機材を整備することで、多様な環境下での相談方法や機会を提供し、地方移住及び関係人口の拡大を図る。 ②備品購入費 ③地方公共団体	R2.9	R2.10	1,318,900		1,200,000		118,900		・ノートパソコン(3台)、マイクロソフトOfficeソフト(3ライセンス)、スピーカー及び集音マイク(3台)、広角カメラ(3台)、Wi-Fiモバイルルーター(3端末)＝一式1,318,900円	①オンラインフェアへの出席(4回)及びオンライン移住ツアーの開催(3回)、オンラインによる移住相談(zoom使用・2回、LINE使用:お友達数60人)を実施し、新しい生活様式での移住業務を行った。②新型コロナウイルスにより全国的に移動制限がある中で、首都圏はもちろん全国各地の移住検討者と相談することができた。	①今後はオンラインフェア及びツアーにかかる集客の工夫や、他団体との差別化を図りたい。多様化するニーズに対応し、多拠点生活や関係人口などの新しい移住の在り方をサポートする。 ②オンラインフェアやオンラインツアーなどの実施を継続しながら、オンラインによる移住体験の実施など、さらなる拡大を図る。
17	単	大館能代空港利用促進事業	総合政策課	①コロナの影響により利用客が激減している地方空港(大館能代空港)の利用促進を図るため、市民の空港利用に対する運賃助成を行う。 ②補助金、需用費(印刷製本) ③北秋田市民	R2.11	R3.3	1,044,060		1,044,060				(1)空港便利用者への運賃助成金交付 995,000円 (2)事業PRポスター・チラシ印刷代 49,060円	①助成対象期間中(11～3月)中、空港便利用者数9,174人(A)に対し、運賃助成対象者数199人(B)。(B/A=2.17%)【参考】コロナ前のH30年度は、助成対象期間中(12～3月)空港便利用者数41,209人(C)に対し、運賃助成対象者数2,955人(D)。(D/C=7.17%) ②空港便利用者数が大幅に落ち込む中、助成金があることで一定の市民利用者数の確保に繋がったものと考えている。	①首都圏におけるコロナ感染状況が落ち着かないうちはなかなか大幅な利用者数の増加は期待できない状況である。 ②全国的にコロナワクチン接種が行き渡り落ち着きが見えてきた頃を見計らい、本事業による市民への運賃助成と合わせて市外からの観光客を呼び込むことができるよう空港利用促進PRを展開していく。
18	単	公共交通事業者事業継続支援事業	総合政策課	①コロナの影響により地域公共交通を担う路線バス及びタクシー利用の減少が顕著であることから事業継続のための支援を行う。 ②補助金 ③市内路線バス運行事業者、市内デマンドタクシー運行事業者	R2.7	R2.9	4,000,000		4,000,000				・補助金 バス(26台) 2,600,000円 タクシー(28台) 1,400,000円	①事業継続のために必要となる公共交通事業者に対して、保有営業車両(バス26台、タクシー28台)の維持管理に対する支援を行った。 ②市民の足となる重要な公共交通機関維持のための一助となった。	①新型コロナウイルスの終息が見通せず、また、終息したとしてもコロナ前と同じ状況は難しいと思われるなかで、公共交通機関利用の回復と維持の方策が難しい。 ②コロナの状況を踏まえた支援策の検討を行う。
19	単	秋田内陸線総合緊急支援事業	内陸線再生支援室	①日本有数のローカル鉄道であり、観光におけるキラコンテンツである秋田内陸線がコロナの影響により、国内外からの利用客が減少しているため、乗車促進及びコロナ収束後の誘客促進のための支援を行う。 ②事業を実施する秋田内陸地域公共交通連携協議会に仙北市とともに負担金を拠出する。(負担割合:北秋田市60%、仙北市40%) ③秋田内陸地域公共交通連携協議会	R2.8	R3.3	9,480,000		8,825,255		654,745		【負担金】9,480,000円 秋田内陸地域公共交通連携協議会 【負担金を活用した事業内容】 1. 内陸線に乗って田んぼアートを体感キャンペーン 2. オンラインショップ販売増加支援 3. 公式WEBサイト多言語化支援 4. フリーきっぷプレゼントキャンペーン	①1の体感キャンペーンでは延べ2,398人が秋田内陸線に乗りし、キャンペーン前の定期外乗車率32.7%を48.3%まで回復させた。2のオンラインショップ販売増加支援では12月6日までの支援期間で売上が221万円となり、前年度分の148万円を上回っている。3の公式WEBサイト多言語化支援では毎月1,500人～2,000人が秋田内陸線の多言語化ページを閲覧している。4のフリーきっぷプレゼントキャンペーンでは、延べ465人が内陸線に乗りし、沿線宿泊施設に宿泊した。 ②市の商工観光課で実施した「観光文化施設の無料招待」「宿泊料補助」、国の「GOTOトラベル」等の支援事業と相乗効果も相当程度あり、地域経済対策の回復に寄与した。	①令和2年度の秋田内陸線定期外乗車率は、前年度と比較し50%程度になる見込み。新型コロナウイルス感染症の収束には尚時間を要す。オンラインショップの販売は事業補助終了後、伸び悩んでいる。令和2年度はインバウンドはほぼ皆無な状態である。 ②乗客数を感染症拡大前の状態に回復させるには、尚いっそうの支援が必要。オンラインショップについては、購買意欲を刺激するため、商品メニューの増加とホームページのデザインの工夫を図る。多言語化したホームページを最大限活用し、訪日外国人の誘客に努める。
20	単	多様な農業経営応援事業(緊急経済対策枠)	農林課	①コロナに負けない強い生産基盤の構築により農業経営の安定を図るため、合理化・省力化のための機械・施設等導入経費を支援する。 ②補助金 ③市内認定農業者	R2.7	R3.3	8,066,000		8,066,000				・穀播機ほか 848,000円 ・遠赤汎用乾燥機 1,000,000円 ・田植機 984,000円 ・ラジコン草刈機 900,000円 ・トラクター 1,000,000円 ・田植機 860,000円 ・トラクター 1,000,000円 ・苗木選別機 733,000円 ・ウィングハロー 741,000円	①市内の認定農業者9経営体に対し、合理化・省力化・高付加価値化のための機械等導入経費の一部を支援した。 ②接触機会の減少や品質向上に向けた生産体制への転換により、経営継続に向けた生産基盤の強化につながった。	①継続した支援を求める声は多いが、財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
21	単	比内地鶏応援ありがとう事業	農林課	①コロナの影響による外食需用の落ち込みにより、地域のブランド食材である比内地鶏の需要が落ち込んでいるため、比内地鶏のブランド力の再認識と終食後の消費拡大を図るための消費喚起の支援を行う。 ②補助金 ③JA秋田たかのす、販売協力店舗	R2.7	R2.9	3,295,449		3,295,449				・価格補助 1,996,436円 ・宣伝広告等経費 299,013円 ・販売促進奨励金(5店舗) 1,000,000円	①地元産比内地鶏商品1tを北秋田市民限定で販売し、5日間で完売。 ②今後の消費回復・拡大へ向けたPRが図られるとともに、在庫販売により、加工・販売者、生産者等の支援を図ることができた。	①今後の感染状況により、効果の減少が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
22	単	畜産農家経営支援事業	農林課	①コロナの影響により、市場取引価格が低迷していることから市内で畜産業を営む法人及び個人農家に対して事業継続を支援する。 ②補助金 ③市内畜産農家	R2.7	R2.8	4,360,000		4,360,000				・法人(20頭以上) 1経営体 400,000円 ・個人(20頭以上) 13経営体 2,600,000円 ・個人(20頭未満) 20経営体 1,360,000円	①畜産農家34経営体に対し支援金の支給を行った。 ②収入減少分の一部補填により、経営継続への意欲向上につながった。	①今後の感染状況により、効果の減少が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
23	単	園芸農家経営支援事業	農林課	①コロナの影響により、売上げが減少している市内の園芸農家に対して事業継続を支援する。 ②補助金 ③市内園芸農家	R2.7	R2.9	1,490,000		1,490,000				・法人(販売額△200千円以上) 1法人 200,000円 ・法人(販売額△200千円未満) 1法人 100,000円 ・個人(販売額△100千円以上) 9名 900,000円 ・個人(販売額△ 50千円以上) 3名 150,000円 ・個人(販売額△ 50千円未満) 14名 140,000円	①園芸農家等28経営体に対し支援金の支給を行った。 ②収入減少分の一部補填により、経営継続への意欲向上につながった。	①今後の感染状況により、効果の減少が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
24	単	産直施設出荷農家応援事業	農林課	①コロナの影響による市内の産直施設の臨時休業等の影響を緩和し、事業継続を支援する。 ②補助金 ③市内農家	R2.7	R2.9	1,040,000		1,040,000				・JA産直おおだいこ 37名 370,000円 の～そん 7名 70,000円 ・四季美館売店 31名 310,000円 ・道の駅あにまたたび館 29名 290,000円	①産直施設出荷農家104経営体に対し支援金の支給を行った。 ②農家の収入減少分の一部補填により、産直農家及び産直施設の経営継続への意欲向上につながった。	①今後の感染状況により、効果の減少が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
25	単	スマート農業応援事業	農林課	①コロナに負けない強い生産基盤の構築により農業経営の安定を図るため、スマート農業技術の導入意欲のある担い手に対して機械導入経費を支援する。 ②補助金 ③市内認定農業者	R2.7	R3.3	11,710,000		11,710,000				・コンバイン 2,727,000円 ・トラクター 2,596,000円 ・ハイクリブーム 2,718,000円 ・ドローン 1,171,000円 ・田植機 1,119,000円 ・ドローン 807,000円 ・ドローン 572,000円	①市内の認定農業者7経営体に対し、省力化・省人化のためのスマート農業機械等導入経費の一部を支援した。 ②作業員間の接触機会を減らす生産体制への転換により、経営継続に向けた生産基盤の強化につながった。	①継続した支援を求める声は多いが、財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
26	単	木材需要拡大緊急対策事業	農林課	①木材需要を喚起し、コロナにより停滞している木材流通を回復するため地元産材を使用した住宅等の新築・増改築、リフォーム及び木材を使った構造物に対し木材購入に係る費用の支援を行う。 ②補助金・報酬(会計年度職員報酬)、手当(会計年度職員手当)、旅費(会計年度職員旅費) ③北秋田市民	R2.7	R3.3	10,304,239		10,304,239				・新築住宅 16件 5,096,250円 ・その他 19件 4,423,700円 その他の内訳(倉庫、車庫、物置、作業場等) (会計年度職員) 報酬 673,558円 職員手当等 110,731円	①35件、322.2㎡の木材使用に対し、補助金を交付した。 ②コロナ禍により停滞していた木材流通の回復につながり、木材生産者及び森林所有者に対する利益還元と、地域経済の循環につながった。	①木材の需要は若干回復が見られたものの、まだコロナ禍前の状況に戻るには時間を要する。 ②今後、コロナ禍の状況により木材流通に影響をきたす場合は、状況に迅速に対応することが必要と考える。
27	単	観光交通事業者等事業継続支援事業	商工観光課	①観光バス事業者、運転代行事業者の事業継続を支援するため、車両維持にかかる支援を行う。 ②補助金 ③市内観光バス運営事業者、市内運転代行事業者	R2.8	R3.3	1,200,000				1,200,000		・補助金 観光バス(7台) 700,000円 代行車(10台) 500,000円	①大型観光バス7台、運転代行車両10台 ②観光客や飲食客の減少により経営状況が悪化した事業者の車両維持に資することができた。	①感染症拡大による影響の終息が見込めず長期化した場合の再支援。 ②感染症拡大の影響と事業者との情報共有を図り、状況を注視していく。
28	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会 学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校の感染症対策として、手指消毒液・便座除菌クリーナー・非接触型体温計・換気効果を高めるサーキュレータを整備し、手洗い場の蛇口の自動給水栓またはレバーハンドルへの変更を行う ②学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分へ充当(需用費:消耗品費、工事請負費、備品購入費) ③市内小中学校	R2.8	R3.1	13,418,000	6,709,000	5,308,000		1,401,000		・サーキュレーター 2,849,000円 ・便座クリーナー 841,500円 ・非接触型体温計 1,014,420円 ・消毒用アルコール 1,247,730円 ・自動水栓 11,539,473円 合計 17,492,123円 うち、補助対象額 13,418,000円	①市内の小・中学校へサーキュレーター110台、便座除菌クリーナー155袋、非接触型体温計106個、消毒用アルコール199個を購入、自動水栓を設置した。 ②換気をこまめに行い、消毒や手洗いを奨励することで感染防止、感染拡大防止につながった。	①今後の感染拡大状況により備蓄している在庫で足りるが、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行って継続した支援等について検討を行う。
29	単	生涯学習施設感染症対策事業	教育委員会 生涯学習課	①コロナ感染拡大防止のため、市内公民館、文化施設等へ体温測定カメラ、非接触型体温計の設置や館内除菌消毒を行う。 ②備品購入費、需用費(消耗品)、委託料 ③地方公共団体、公共施設	R2.7	R3.3	2,367,714		1,500,000		867,714		・非接触型体温計 82,096円 ・消毒液 90,197円 ・ペーパータオル 39,727円 ・パーテーション 2,994円 ・消毒作業委託 836,000円 ・サーマルカメラ 1,316,700円	①市内公民館、文化施設等へ非接触型体温計(15個)、サーマルカメラ(6台)を設置、また、消毒液の配布を実施した。利用者の多い施設(コムコムと文化会館)では、管内除菌消毒作業を委託した。 ②イベント等が多く、広く市民に利用されている施設に、非接触型体温計やサーマルカメラを設置したことにより、安全安心でスムーズな施設運営ができた。また、除菌消毒委託や消毒液の設置により、各部屋の消毒が強化され、施設内での感染症防止が図られた。	①今後の感染拡大状況を注視しながら在庫確認をしていくが、施設数が多いことから、不足した場合は迅速に対応を図るかが課題である。 ②各施設担当と連携し、利用者への感染症対策の呼びかけを継続する。また、定期的な在庫確認と物品購入先の確保を図っていく。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 時期	事業 終期	A						事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	D	E	F			
30	単	宿泊施設感染症拡大防止対策支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①市内宿泊施設に対して、コロナ感染症拡大防止対策として係る経費に対して支援を行う。 ②補助金 ③市内宿泊施設	R2.9	R3.3	832,000				832,000		・補助金 832,000円	①宿泊施設(5事業者) ②感染症拡大防止のため非接触型体温計の購入支援により、従業員や来客の安全安心に繋がる環境づくりが図られた。	①市内宿泊事業者への支援策及び感染症防止対策の必要性に関わる周知・PR ②全国の感染状況及び国・県等の観光政策に応じた的確な誘客・サービス施策を検討する。
31	単	指定管理施設感染症対策事業	商工観光課	①コロナ感染拡大防止のため、市指定管理施設(宿泊観光施設)へ非接触型体温計の設置を行う。 ②備品購入費 ③市指定管理施設(11施設) 打当温泉、森吉山荘、クィンス森吉、四季美術館、大太鼓の館、道の駅あに、妖精の森、阿仁伝承館、湯ノ岱温泉、くまき園、阿仁スキー場	R2.10	R2.10	3,025,000		2,800,000		225,000		・顔認証検温器11台 3,025,000円	①観光施設入館時の検温徹底と施設内における感染拡大リスクの軽減 ②適切な感染症対策を講じた上で施設を提供することで、利用者の安全安心の確保に努めることができた。	①コロナ禍により施設利用者が減少している。 ②入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症対策を徹底した上で施設を提供する。
32	単	災害対応物品購入事業	総務課	①コロナ禍での災害対応に備え、避難所での感染防止対策として、段ボールベット、テント及び飛沫感染予防対策物品を確保する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③地方公共団体(避難所)	R2.9	R3.3	15,974,933		14,723,320		1,251,613		・ダンボールベット 2,728,000円 ・エアーマット 250,250円 ・間仕切りテント 10,207,340円 ・間仕切りテント(屋根付) 2,090,660円 ・軽量ラック 345,000円 ・クリップポップスタンド 71,533円 ・アクリルパーテーション 282,150円	①ダンボールベット330台、エアーマット65個、間仕切りテント330基、間仕切りテント(屋根有)40基、軽量ラック一式、クリップポップスタンド14セット、アクリルパーテーション15枚を購入し、災害対応に備え、避難所での感染防止対策として予防対策物品を準備した。 ②上記について、購入・備蓄したことにより避難所等を開設した際に感染防止、感染拡大防止につながる。	①エアーマット及びアクリルパーテーションについては、品薄状態であるため、今後不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②ダンボールベットは湿気対策が重要であるため、購入した軽量ラックにより維持管理に努める。
33	単	小学校空調設備整備事業	教育委員会総務課	①市内小学校教室内の空調・換気設備を整備することにより、衛生環境の改善を図り、コロナ等の感染拡大防止を図る。 また、感染拡大による臨時休校等の措置により、長期休暇等の短縮があった場合に備え環境の整備を促進する。 ②工事請負費 ③市内小学校(7校)	R2.11	R3.3	117,300,700		112,000,000		5,300,700		市内小学校7校 117,300,700円	①市内小学校 57教室 94台 ②空調設備の整備により環境の改善を図り、臨時休校等の措置による長期休暇等の短縮があった場合に備えた措置を実施した。	①特別教室への空調設備が行われていないため、音楽等の授業の実施に際し工夫が必要と考える。 ②今後の感染状況を踏まえ、特別教室等への設置の必要性を検討する。
34	単	秋田内陸縦感染症拡大防止対策事業	内陸線再生支援室	①地域の生活に欠かせない鉄道路線である秋田内陸縦が感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策に対し支援を行う。 ②補助金 ③秋田内陸縦鉄道路線	R2.10	R3.3	1,874,745		1,874,745				1. 噴霧器の購入 11,944円 2. 換気装置の設置 602,702円 3. 熱感知カメラの設置 319,080円 4. 待合室の換気空調設備 198,665円 5. 待合室の空気清浄機の設置 146,082円 6. 駅舎改修による密集対策 82,388円 7. 駅舎の改修による密集対策防止、 抗ウイルス対策・駅舎扉交換 513,884円	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、秋田内陸縦鉄道路線が実施する予防対策事業に対し、国・秋田県・仙北市と協調し、補助金を交付した。 ②列車内や主要駅舎に感染拡大防止の対策をしたため、内陸線の乗客が安全・安心して利用できるようになった。	①新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えないことから今後の運行に対する不安がある。 ②整備した事業により予防対策を継続するほか、更なる予防対策を講じる。
35	単	住民税申告相談感染症拡大防止対策事業	税務課	①例年2～3月に市内各会場で行っている住民税・所得税の申告相談業務において、コロナ感染症拡大防止対策を図るための物品を準備する。 ②需用費(消耗品費) ③交付対象者 地方公共団体 対象施設 申告相談会場(10施設) 七日市基幹集落センター、沢口林業センター、綴子基幹集落センター、坊沢公民館、交流センター、合川庁舎、森吉庁舎、前田公民館、阿仁庁舎、大阿仁出張所	R2.12	R3.2	830,075		800,000		30,075		・非接触式体温計 16,500円 ・マスク 330,000円 ・アルコール除菌液 79,200円 ・消毒用ボトル 5,627円 ・フェイスシールド 231,000円 ・フロアスタンド 14,080円 ・スタンドポスター掛け 27,838円 ・コンビニフィルム 35,200円 ・靴底消毒マット 35,156円 ・消毒マット専用液 39,270円 ・ハンドソープ 3,330円 ・養生テープ 9,174円 ・雑巾(消毒使用用) 3,700円	①来場者の検温(非接触型体温計(2個))、職員、申告相談者のマスク着用(6,000枚)、職員のフェイスシールド(使い捨て)の着用(700枚)、受付・机上へのフィルム設置(スタンド42本・コンビニフィルム1本)、その他感染防止のための消耗品を購入し、使用又は配布した。 ②各申告相談会場(10施設)において行った申告相談業務では延べ4,867人が来場。対応した職員はマスク・フェイスシールドを着用し、マスクを着用していない相談者へは配布した。また、相談中は受付・机上にフィルムを設置したほか、手指・物品の消毒を徹底したことにより感染防止、感染拡大防止につながった。	①消毒作業により1件当たりの相談時間が長くなる。また、マスク・フェイスシールドにより話が聞こえづらいなどの課題がある。 ②コロナの感染拡大が収束しない場合、来年度の申告相談においても消耗品の購入を検討する。
36	単	多様な働き方環境整備事業	財政課	①新しい生活様式・働き方を推進するため、庁舎内の通信環境整備を行うとともにWEB会議のための端末整備を行う。 ②工事請負費、備品購入費 ③地方公共団体	R2.10	R3.3	5,999,180		5,999,180				【工事費】Wi-Fi新設工事一式(6施設) 521,180円 【備品購入費】WEB会議用端末等一式 5,478,000円	①新型コロナ感染対策の一環とともに、災害等の緊急時にもリモートで諸会議を行えるようにした。庁内で利用できるフリーWi-Fiを整備した。 ②諸会議をリモートで行えるようになり感染防止対策に繋がっている。また、フリーWi-Fiにより住民サービスの向上に繋がっている。	①新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えない。 ②整備事業により、Web会議等Wi-Fiの利用拡大を図る。
37	単	修学旅行支援事業	教育委員会学校教育課	①コロナの影響により、市内在住の小中学生が通う中小学校の修学旅行の延期、中止に係る経費負担について支援を行う。 ②補助金 ③市内在住小中学生	R2.12	R3.2	891,219		800,000		91,219		・小学校6校 514,755円 ・中学校2校 376,464円	①市内の小学校6校、中学校2校の児童生徒の保護者へ修学旅行にかかるキャンセル料金を補助を行った。 ②保護者の経済的負担の軽減が図られた。	①コロナの感染拡大が終息しない場合、中止の判断のタイミングによってキャンセル料が発生してしまう。 ②感染拡大地域を避けると旅行先の地域を慎重に判断していく。

No	単 独 ・ 補 助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起償額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
38	単	新型コロナウイルス感染症に関連したインフルエンザ予防接種助成事業	医療健康化	①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されるなかで高齢者及び子ども・妊婦のインフルエンザ予防接種費用の全額助成を行うことにより、接種者の増加が見込まれ、新型コロナウイルスを重症化させる呼吸器疾患の予防にも一定の効果が見込まれる。また、新型コロナウイルスと症状が類似しているインフルエンザの流行期における医療機関の負担軽減や混乱を回避することにも繋がる。 ②委託料 ③市内インフルエンザ実施医療機関	R2.10	R3.3	23,143,400		23,143,400				●高齢者インフルエンザ委託料(嵩上助成分) 10月: 4,924人 9,579,600円 11月: 3,378人 6,644,900円 12月: 602人 1,193,400円 1月: 7人 10,200円 2月: 3人 4,200円 ●子ども・妊婦インフルエンザ(嵩上助成分) 10月: 425人 784,700円 11月: 1,829人 3,213,300円 12月: 1,141人 1,604,600円 1月: 85人 101,900円 2月: 5人 6,600円	①インフルエンザワクチン接種率 高齢者は、令和元年度51.8%から令和2年度は63.8%に、子ども・妊婦は、61.5%から66.0%に増加がみられた。 ②接種率の増加は、インフルエンザの重症化予防や感染拡大防止のほか、新型コロナウイルス感染症との同時流行も回避でき、医療機関の負担軽減にもつながった。	①新型コロナウイルス感染症収束の目途がたない状況が続く中、インフルエンザワクチンの接種を希望する者は増加している。令和2年度は、インフルエンザワクチンの供給不足が生じ、希望者全員の接種には至らなかった。今後、ワクチン不足となった場合の対応が課題となる。 ②新型コロナワクチン・インフルエンザワクチン両方の接種が必要な世の中になるであろう。重症化予防や感染拡大防止のため接種者数を増やすには、助成額の検討が必要。
39	単	小中学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会 学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校の感染症対策として、手指消毒液・便座除菌クリーナー・非接触型体温計・換気効果を高めるサーキュレーターを整備し、手洗い場の蛇口の自動給水栓またはレバーハンドルへの変更を行う ②No.28「学校保健特別対策事業費補助金」の繰越し補助(需用費:消耗品費、工事請負費、備品購入費) ※総事業費20,467千円ー補助対象事業費13,970千円＝繰越し補助(6,497千円) ③市内小中学校	R2.8	R3.1	4,074,123				4,074,123		・サーキュレーター 2,849,000円 ・便座クリーナー 841,500円 ・非接触型体温計 1,014,420円 ・消毒用アルコール 1,247,730円 ・自動水栓 11,539,473円 合計 17,492,123円 うち、繰越単独分 4,074,123円	①市内の小・中学校へサーキュレーター110台、便座除菌クリーナー155袋、非接触型体温計106個、消毒用アルコール199個を購入、自動水栓を設置した。 ②換気をこまめに行い、消毒や手洗いを奨励することで感染防止、感染拡大防止につながった。	①今後の感染拡大状況により備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行って継続した支援等について検討を行う。